

コミュニティ政策学会 第 23 回大会（名張）

〈テーマ〉

「人口減少下における持続可能なコミュニティ政策のあり方」

会 期：2024 年 7 月 6 日（土）・7 日（日）

会 場：ads ホール、名張市民センター

主 催：コミュニティ政策学会

共 催：名張市（シンポジウムと分科会1～5は「なばり流まちづくり講演会」として開催）



名張市・赤目四十八滝

開催趣旨

名張市は、紀伊半島の中央部、三重県伊賀地域の南西部に位置し、近畿日本鉄道大阪線が通る利便性から大阪方面のベッドタウンとして昭和 30 年代以降急速に発展を遂げ、人口はピーク時には 85,000 人余りを数えました。平成の市町村合併協議では、伊賀 7 市町村の枠組みで検討が進められたものの、平成 15 年 2 月に実施した市民投票の結果、単独市制の継続が選択され今日に至っています。

その後、独自の市政として「新たな公」を基本理念に、地域予算制度を活用した住民主体の名張流まちづくりを始め、常に制度の改善を図りながら第 4 ステージにまで進化させ、今では市内の各地域組織で先進的な取組が数多く生まれています。

一方、単独市制選択後は人口減少が続き、令和 6 年 4 月 1 日現在で約 75,700 人（11.5%減）、高齢化率も 34.5%にまで上昇しています。我が国においても 2008 年（平成 20 年）をピークに人口減少の局面に入り、今や首都圏や一部の大都市を除いてその傾向は顕著となっており、過疎地域や農山漁村部だけでなく、地方都市においてもコミュニティ活動に影響を及ぼしつつあります。国では抜本的な少子化対策として取組を強化しつつあるものの、地域の担い手の確保といった効果が現れるには相当の期間を要し、既存の社会のしくみでは成り立たなくなる恐れがあります。

このため、人口減少下でも持続可能なコミュニティのあり方について、担い手や活動資金の確保など幅広く模索し、課題解決に向けた「学び」「気づき」の機会とします。

【プログラム】

第1日目 7月6日(土)

■大会 : 13時15分～ 会場 : ads ホール

あいさつ: 学会会長(名和田是彦氏)、名張市長(北川裕之氏)

■シンポジウム : 13時30分～15時00分

会場 : ads ホール

「人口減少下における持続可能なコミュニティ政策のあり方」

名張市では、地域予算制度を活用した住民主体の名張流まちづくりを平成15年度から始め、制度の改善を図りながら第4ステージにまで進化させ、20年間にわたり15地域において先進的な取組が多数生まれてきている。一方、当初から関わってきた中核的な人材の高齢化や人口減少が進むなか、従来のやり方で活動を維持することが難しくなっている。

そこで、今回、これまでの活動成果や課題を抽出整理し、コミュニティ政策議論へと発展させ、以降に開催される各分科会での議論へつなげていく。

企画責任者 : 辻上 浩司 (当学会理事)

コーディネーター : 中川 幾郎氏 (帝塚山大学名誉教授)

コメンテーター : 名和田 是彦氏 (当学会会長、法政大学教授)

登壇者 : 北川 裕之氏 (名張市長)

時枝 民生氏 (名張市地域づくり代表者会議会長)

岩崎 恭典氏 (四日市大学名誉教授)

■分科会 I : 15時15分～16時45分

○分科会1 「人口減少下における新たなコミュニティの仕組みづくり」

会場 : ads ホール

平成の市町村合併を機に、概ね小学校区単位程度での新たなコミュニティのしくみが全国に広がったのは、単独の自治会等のみによる地域づくりが高齢化や人口減少などにより次第に困難になってきているという危機感からきている側面が大きい。ただ、現在展開されている新たなコミュニティづくりへの志向はそれだけが要因ではなく、大都市や地方都市圏においてもこの関心が高いことから、我が国の地域社会の変貌と地方ガバナンスの構造変化、すなわち、地域社会の内的・外的弱体化と自治体経営の困難が危機の最大要因となってきたことが根底にあると考えられる。

そこで、人口減少下に於けるコミュニティの「再生」は、「地域自治システム」の全体像を視野に収めながら、地域内外からの多層・多様な政策を講じていくことが必須となる。

今回の分科会1では、こうした視点をふまえ、1)住民(地域)自治協議会の現在位置と直面する課題をふまえた今後の方向性(組織・活動スタイル)の模索、2)地域自治システムの全体像をふまえた中間支援組織の役割と可能性(多様な主体との関係性の構築・調整および伴走支援)、3)地域自治システムの一因としての行政セクターの役割(団体自治の改革)等について報告及び意見交換を行いたい。

企画責任者・コーディネーター : 直田 春夫氏 (NPO政策研究所理事長)

コメンテーター : 深川 光耀氏 (花園大学准教授)

登壇者 : 岩崎 恭典氏 (四日市大学名誉教授)

織田 泰行氏 (草津市子ども・若者政策課長、前公益財団法人草津市コミュニティ事業団事務局長)

仲野 優子氏 (元草津市協働コーディネーター)

○分科会2 「新たな担い手の確保に向けた取組」

会場 : 名張市民センター2階「集會室」

地域自治組織の設立当初から関わってきた中核的な人材も高齢化等により、活動を継続していくことが難しくなっている事例が各地域で散見される。これまでよりタイア後の元気シニアが地域人材として期待された時期もあったが、定年延長などにより地域活動に関わるのが難しいことや、若者の都市部への流出などにより、将来の担い手を確保することも困難になってきている。

ここでは、若者の社会流出への課題対応も含めた地域活動への参加の可能性を探るとともに、関係人口づくりなど地域住民以外の人材の活用方策について考える。

企画責任者・コーディネーター : 谷 亮治氏 (京都市まちづくりアドバイザー)

登壇者 : 数本 優氏 (名張市川西・梅が丘地域づくり協議会青年部代表)

前川 美貴子氏 (伊賀市博要地区市民センター長)

吉田 恭子氏 (伊賀市地域おこし協力隊)

高階 進吾氏 (兵庫県朝来市まちづくり協働部市民協働課市民協働係長)

中島 英樹氏 (一般社団法人朝来まちづくり機構 代表理事)

■分科会Ⅱ：9時15分～10時45分

自由論題報告は、学会員による研究発表です。

○自由論題報告部会 A

会場：ads ホール

コーディネーター：前山 総一郎氏（福山市立大学）

丸山 真央氏（滋賀県立大学）

大都市圏外縁地域における他出子による高齢世帯の生活サポートと地域コミュニティー—滋賀県竜王町を事例に

役重 眞喜子氏（岩手県立大学）

他大家族と関係人口のつながる場づくりと集落支援の試み—岩手県岩手町豊岡地区を事例に

高梨 克也氏（滋賀県立大学）

コミュニケーションから地域コミュニティを捉える：地域コミュニケーション学の提唱

浅石 裕司氏（日本福祉大学）

地域福祉・まちづくり活動において世代ごとに感じる「楽しさ」の特徴と醸成プロセス—多世代構成の NPO 団体を事例としたグループインタビュー調査の二次分析—

菊地 敦子氏（宇都宮大学）

地方における育児期女性の在りたいワークスタイルの創出

○自由論題報告部会 B

会場：名張市民センター2階「集会室」

コーディネーター：乾 亨氏（立命館大学）

田岡 康秀氏（すずらん台町づくり協議会）

名張市の地域づくり活動について—ある地域の実践からみた意義と課題—

関 耕平氏（島根大学）

農山村地域の生活機能維持とコミュニティ政策—島根県における「小さな拠点」形成事業の実態分析—

谷 亮治氏、山田 大地氏（京都市役所）

まちづくりに積極的に参加するボランティア学生の特性～京都市伏見区「みらい食堂」のケーススタディ

稲墻 正氏（東京都日野市高山自治会）

子ども食堂の支援と協働による自治会活性化の可能性

岡田 衣津子氏（日本福祉大学）

地域と学校をつなぐ子育て支援ネットワーク—名古屋市片平学区を事例に—

○自由論題報告部会 C

会場：名張市民センター2階「第一・二講座室」

コーディネーター：土屋 薫氏（江戸川大学）

佐藤 則子氏（名古屋大学）

「主体的に動く人」を育む「話し合いの場」とは何か

中山 敬太氏（公益財団法人日本都市センター）

不確実性をめぐる災害対策における平時の自治体 BCP とリスク・コミュニティ行政の新たな関係性と本質的課題—東京・三鷹市の事例を踏まえた検討—

福原 稔也氏（武蔵野美術大学大学院）

非制度的空間を長期的に持続させるコミュニティのエコシステム

鈴木 暁子氏（京都府立大学）

地域コミュニティでの多文化共生社会に向けた課題解決のメカニズムの考察—大阪市西淀川区での『たぶんか・高校進学セミナー』を事例にして—

○自由論題報告部会 D

会場：名張市民センター2階「第三講座室」

コーディネーター：山本 素世氏（公益社団法人奈良まちづくりセンター）

池山 敦氏（皇學館大学）

行政区長制度の現在—全国条例データベース調査より—

吉村 輝彦氏（日本福祉大学）

コミュニティビジョニングを通じたビジョン及びアクションの行方—東海市におけるコミュニティの将来像を踏まえた取り組みを事例に—

足名 笙花氏（宇都宮大学大学院）

フリースクールをはじめとした民間教育施設の地域差の是正と拡充—東北地方における実地調査を通じて—

岡田 正彦氏（宇都宮大学大学院）

依存症当事者とともにある地域社会づくり—地域住民が抱く差別意識等の低減方策の検討に向けたプレ調査—

■分科会Ⅲ：11時00分～12時30分

○分科会3「地域コミュニティにおける多文化共生」 会場：名張市民センター2階「第一・二講座室」

全国的な人口減少が進む中、不足する労働力を補う観点も含め外国人住民の増加が今後も予想される。隣接する伊賀市では多くの工場が立地していることもあり、全人口の7.0%を外国人住民が占めており、名張市では同1.7%と現段階ではさほど高くないものの近年では増加傾向にある。

このような外国人の定住化の背景には、国による「地域における多文化共生推進プラン」の策定(2006年総務省、以後改定)、2018年の「出入国管理及び難民認定法」の改正などがあり、これらを契機に「外国人材の受け入れ・共生のための取組み」が全国で取り組まれるようになってきた。

その結果、外国人住民への支援、多文化共生にかかる各種の取組み事例が多々あるものの、生活者・地域住民として共生する視点と取組みは十分には確立しておらず、地域コミュニティレベルでは将来的な課題に留まっているところが多い。こうした課題に今後どう対応していくべきか、実践活動、中間支援組織・自治体などの取組みを取り上げて考える。

企画責任者・コーディネーター：田中 逸郎氏 (NPO政策研究所理事・研究員)
 コメンテーター：金谷 一郎氏 (大阪経済法科大学21世紀社会総合研究センター客員教授)
 登壇者：和田 京子氏 (NPO法人伊賀の伝丸代表理事)
 筋原 章博氏 (大阪市生野区長)
 山野上 隆史氏 (とよなか国際交流協会常任理事・事務局長)

○分科会4「人口減少が生活に与える影響とコミュニティの対応」

会場：名張市民センター2階「集会室」

少子高齢化及び人口減少が進むに従い、高齢者等の生活支援を地域住民の互助によるサービスとして展開したり、バスやタクシーの減少などに対応するため地域でコミュニティバスを運行するなど、地域課題解決に取り組む事例が多く見受けられるようになった。一方、安定かつ継続してこうした事業を行い、担い手を確保するには、コミュニティビジネスの観点から一層の工夫や改善が必要になりつつある。また、事業主体として法人格の取得も必要となるケースもある。こうした課題に今後どう対応していくべきかを考える。

企画責任者・コーディネーター：鈴木 誠氏 (愛知大学教授)
 コメンテーター：豊福 裕二氏 (三重大学教授)
 登壇者：藤村 純子氏 (名張市赤目まちづくり委員会会長)
 一見 俊介氏 (伊賀市社会福祉協議会ファンドレイジングマネージャー)
 平井 隆平氏 (岐阜県高山市江名子校区まちづくり協議会会長)

○分科会5「多様な主体の協働によるコミュニティづくり」

会場：adsホール

概ね小学校区単位でのコミュニティにおいては、自治会等のほか当該地域で活動する各種団体なども含めた話し合いの場が設けられているケースが多いものの、市内の広いエリアで活動するテーマ毎のNPOや地域に立地している企業なども含めた多様な主体と連携している事例は限られている。しかし今後、地域課題解決に向けた取組や地域振興を図っていくには、専門性を有したNPOや組織資源を持つ企業等との連携は重要である。この分科会では、自治協とNPOとの連携を行政の事業により支援する事例、自治会が行ってきた活動を代替して担う法人組織を住民が設立した事例、再生可能エネルギー供給施設づくりを官民産学の協働により実現した事例などの先行事例を通して過疎地域での多様な主体の協働の具体的な方策を模索していく。

企画責任者：手島 洋氏 (県立広島大学講師)
 コーディネーター：金谷 信子氏 (広島市立大学教授)
 登壇者：世古 元志氏 (松阪市企画振興部地域づくり連携課長)
 澤 卓哉氏 (松阪市市民活動センター長)
 安藤 周治氏 (特定非営利活動法人ひろしまね代表理事)
 中島 清隆氏 (岩手大学准教授)

【参考】 ※事前申込が必要。当日参加の受付は行っていません。

7月6日(土)18:00～「交流会」 於：名張産業振興センター「アスピア」

7月7日(日)13:30～「エクスカッション」 於：名張市民センター集合・出発

大会資料

